

「日本の多文化共生社会について考える」

コース・専攻：国際交流・協力コース

グループ名：サラダボウル KOBE

メンバー：寺沢優一、石丸尚之、小林恒彦、材井富美恵
直田喜美江、高橋美代子、寺澤榮一、松井泰雄

1. テーマ選定理由

日本社会は急速な少子高齢化と就労人口の減少により、労働力確保と社会保障維持が大きな課題となっている。その中で外国人労働者の受け入れが進み、特定技能制度の対象である介護などの重要分野を支える存在となっている。一方、外国人住民の増加は文化的多様性を高め、相互理解と共生の仕組みづくりが急務となっている。そこで外国人受け入れの必要性、国・自治体の施策や海外事例、特に多文化共生に積極的な台湾の取り組みを調査し、日本の多文化共生社会を考察した。

2. 研究の進め方

本研究では、日本の人口動態、職業の需給調査を行うとともに、文献調査により日本と海外の多文化共生の現状と政策的枠組みを整理した。神戸市の政策担当部署、NPO やボランティア団体へのヒアリングを実施した。さらに在留外国人と日本人へのインタビューやアンケートを実施し、生活上の課題や共生の実態や課題を確認した。海外については台湾の関連機関を訪問し、現地視察では多民族社会の先進的取り組みを学び、日本との比較を行った。これらの調査を通じ、共に生きる社会のあり方を検証した。

3. 国内、海外フィールドワーク

研究の実証的理解を深めるためフィールドワークを実施し、制度と現場の両面から課題を把握した。

● 自治体訪問（神戸市など）

多文化共生施策の担当部署（神戸市地域協働課、教育委員会、経済政策課、湖南省国際協会）から、行政の取り組みや課題のヒアリングを行った。

● 在留外国人・日本人へのインタビューとアンケート調査

生活上の困りごと、地域社会への参加状況、日本語学習の課題などを把握した。調査対象は、外国人は留学生や長期在留者等、日本人はKSC学生である。

● ボランティア団体・NPO へのヒアリングと訪問

生活相談、日本語教育、災害時支援などを行っている港島キッズ、KICC、KFC、YWCA を訪問し、現場での支援活動の実態を確認した。

● 台湾関連機関の訪問および台湾現地調査

台北駐大阪経済文化弁事処（領事館に相当）や現地の中正記念堂、台北二二八紀念館を訪問し、多民族社会を前提とした台湾の「多文化共生主義」を調査し、日本との比較を行った。



台北駐大阪経済文化弁事処訪問

4. まとめと提案

(1) まとめ

少子高齢化に伴い、外国人材の受け入れは不可避である。

生活支援に関して、外国人への生活ルールやマナーの教育は限定的であり、積極的な情報提供の仕組みが必要である。また、在留外国人の子どもは義務教育を受けられるが、日本語理解の不足から基礎学力取得が難しく、学校現場では対応に試行錯誤しており、支援が必要である。

コミュニケーション支援として、日本人側の心理的な抵抗感（いわゆる『感情のねじれ』）を解消するためには、外国人との交流が有効である。また、就労後の外国人は医療機関や学校とのやり取りで不便を感じており、継続的な日本語教育の受講環境整備が必要である。

(2) 提案

① 日本語教育現場の孤立とリソース枯渇への対応策

日本語指導が必要な児童生徒が増える一方で支援者の不足が深刻化する中、学校は地域支援団体と十分に連携できていない。ひとつの案として、NPOと業務委託契約を結び、多文化教育コーディネーターを派遣することで、学習支援や保護者連絡を担い、教育リソースを補完できる。

② 「顔の見える関係」の創出による多文化共生社会の実現

外国人への不安はSNS等の誤情報により増幅され、行政だけでは解消が難しい。外国人と日本人との交流施策を点(個々の取り組み)から面(地域全体)へと広げ、清掃や防災訓練などの共同作業を通じて地域住民と外国人が顔の見える関係を築くことで、相互理解と信頼を深め、多文化共生を図ることができる。